

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第85期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東北放送株式会社
【英訳名】	TOHOKU BROADCASTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一力 敦彦
【本店の所在の場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 菊池 睦己
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 菊池 睦己
【縦覧に供する場所】	東北放送株式会社 東京支社 (東京都中央区銀座五丁目15番1号)

(注) この有価証券報告書は、紙媒体による監査済みの有価証券報告書及び監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、紙媒体による監査済みの有価証券報告書の原本及び監査報告書の原本を当社で保管している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成21年 3 月	第82期 平成22年 3 月	第83期 平成23年 3 月	第84期 平成24年 3 月	第85期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,109,927	8,484,677	8,318,837	7,880,811	8,574,365
経常利益 (千円)	158,783	305,928	236,400	152,955	793,751
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	39,211	126,851	191,213	138,365	476,613
包括利益 (千円)	-	-	71,048	96,108	529,910
純資産額 (千円)	8,224,400	8,333,023	8,201,971	8,060,918	8,538,569
総資産額 (千円)	11,003,307	10,764,436	10,635,297	10,391,931	10,738,778
1株当たり純資産額 (円)	54,695.34	55,406.82	54,518.99	53,570.98	56,743.09
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	261.41	845.67	1,274.75	922.43	3,177.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.56	77.20	76.89	77.32	79.25
自己資本利益率 (%)	0.47	1.53	-	-	5.76
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,028,171	619,080	946,427	433,363	1,063,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,947	752,611	549,346	244,761	468,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,000	67,500	60,000	50,000	52,500
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,058,697	1,857,666	2,194,747	2,333,350	2,875,277
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	204 [181]	204 [162]	192 [174]	185 [160]	176 [149]

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,875,286	8,282,259	8,116,310	7,660,890	8,321,253
経常利益 (千円)	145,591	297,054	222,299	188,577	767,394
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	43,257	120,833	197,973	92,761	456,093
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
純資産額 (千円)	8,040,634	8,141,258	8,001,349	7,904,359	8,357,967
総資産額 (千円)	10,743,009	10,482,817	10,351,508	10,136,212	10,466,415
1 株当たり純資産額 (円)	53,604.23	54,275.05	53,342.32	52,695.72	55,719.78
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	500 (250)	400 (200)	350 (200)	350 (150)	300 (150)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	288.38	805.55	1,319.82	618.40	3,040.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.84	77.66	77.29	77.98	79.85
自己資本利益率 (%)	0.53	1.49	-	-	5.60
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	173.38	49.65	-	-	9.86
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	164 [138]	161 [125]	151 [132]	145 [125]	137 [119]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の第84期の 1 株当たり配当額には、開局60周年記念配当50円を含む。

4. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等のうち、株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年12月10日	仙台放送株式会社設立登記完了（資本金20,000千円）
昭和27年5月1日	ラジオ放送開始（出力3kw）
昭和28年1月26日	東北放送株式会社に商号変更
昭和28年10月1日	ラジオ放送出力10kwに増力
昭和32年5月1日	(有)東北テレビ映画社（現連結子会社東北映画制作(株)）設立
昭和34年4月1日	テレビジョン放送開始（映像出力10kw、音声出力2.5kw）
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送を開始
昭和45年1月1日	(株)仙台ケーブルテレビジョン研究所（現連結子会社(株)ティー・ビー・シー・ビジョン）設立
昭和47年3月1日	ラジオ放送出力20kwに増力（送信所を富谷町に移設）
昭和52年12月1日	(株)ティ・ビー・シー音楽出版社設立
昭和55年3月20日	テレビジョン音声多重放送開始
平成2年10月1日	荒井ラジオ送信所開局（富谷ラジオ送信所を廃止）
平成11年1月1日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー音楽出版社を吸収合併
平成14年1月15日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティー・ビー・シー・ビジョンに社名変更
平成17年12月1日	地上デジタルテレビ放送開始
平成24年3月31日	地上アナログテレビ放送停波

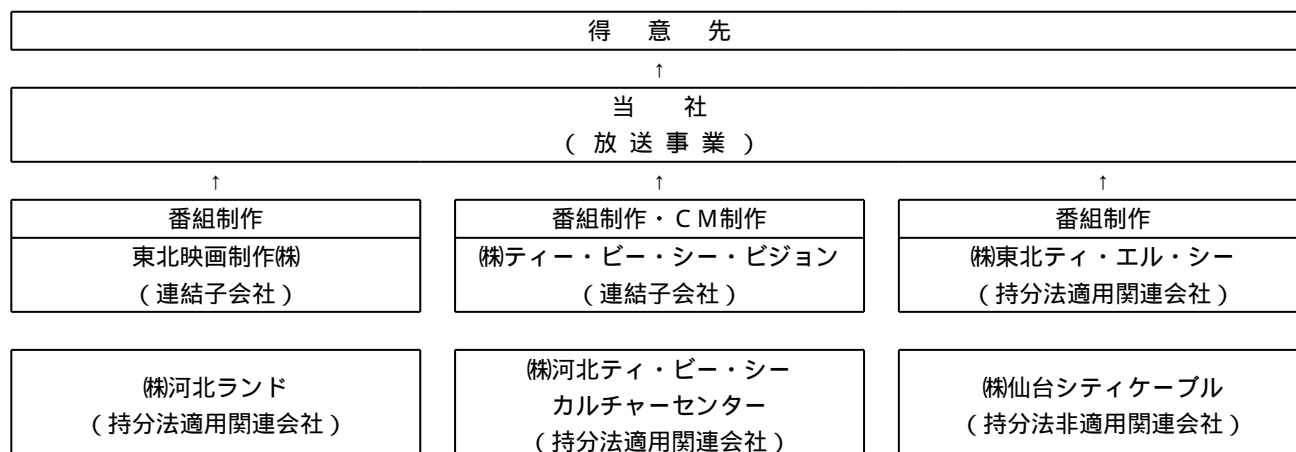
3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社2社及び関連会社4社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、ラジオ・テレビ放送とこれに付随する事業及びイベント企画、映像制作販売を主たる内容とした事業を展開している。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びにセグメント情報との関連は、次の通りである。

なお、下表の放送事業、その他の事業の区分は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一である。

区分	主要事業	会社名	
放送事業	ラジオ・テレビ放送及び関連事業	当社	（会社総数1社）
その他の事業	番組及びCM制作・販売	(株)ティー・ビー・シー・ビジョン (株)東北ティ・エル・シー	（会社総数2社）
	イベント企画・販売	(株)ティー・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	映像制作・販売	東北映画制作(株) (株)ティー・ビー・シー・ビジョン	（会社総数2社）
	レコード制作・販売	(株)ティー・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	ゴルフ場事業	(株)河北ランド	（会社総数1社）
	文化教養学園事業	(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	（会社総数1社）
	有線テレビ事業	(株)仙台シティケーブル	（会社総数1社）

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携	その他
					役員の兼任等						
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)					
(連結子会社)											
東北映画制作(株)	仙台市太白区	50,000	映像制作・販 売	70.0	0	6	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-
(株)ティー・ビー・ シー・ビジョン	仙台市青葉区	26,000	番組CM制作・ イベント企画 ・映像制作・ レコード制作 及びこれらの 販売	87.5	2	3	-	番組制作 広告収入	-	-	-
(持分法適用関連会社)											
(株)河北ランド	宮城県黒川郡 富谷町	400,000	ゴルフ場事業	43.25	2	2	48,942	広告宣伝	-	-	-
(株)河北ティ・ビー ・シーカルチャー センター	仙台市青葉区	100,000	文化教養学園 事業	50.0	3	1	-	広告宣伝	-	-	-
(株)東北ティ・エル ・シー	仙台市太白区	15,000	番組制作	34.0	0	1	-	番組制作 広告収入	-	-	-

(注) 1 . いずれも特定子会社に該当しない。

2 . いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	137 [119]
その他の事業	39 [30]
合計	176 [149]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
137 [119]	44.3	15.1	9,960

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	137 [119]
合計	137 [119]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

昭和27年11月1日民放労連東北放送労働組合が結成されたが、昭和46年6月13日民放労連東北放送労働組合（旧労）とT B C労働組合（新労）の二つになった。平成12年3月22日、T B C労働組合は解散し、平成25年3月31日現在、民放労連東北放送労働組合員は86名である。

なお、当社の労使関係は労使協調路線により、安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、世界経済の減速等を背景に景気の底割れが懸念される状況となったが、政権交代後に打ち出された政策効果や東日本大震災の復興需要等により期末にかけて回復基調で推移した。放送業界においては、平成24年の国内総広告費は5年振りに増加に転じた。媒体別にみると、ラジオが微減となったものの、テレビをはじめとした主要媒体で前年実績を上回った。このような経済状況のもと、当社グループは、「絆みやぎ 明日へ」をキャッチフレーズとした地域復興・貢献を根底に据えた事業展開、「開局60周年の様々な企画や記念事業の成功」、「優れたコンテンツの開発や提案を通じた新たな収益事業の展開」を重点目標に、積極的な営業活動を展開するとともに、各部門での合理化と経費の節減に引き続き取り組んだ。

その結果、連結売上高は、8,574,365千円（前年同期比8.8%増）、連結経常利益は、793,751千円（前年同期比418.9%増）となり、連結当期純利益は、476,613千円（前年同期は連結当期純損失138,365千円）となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

放送事業

当連結会計年度は、東日本大震災の復興支援策「絆みやぎ～今できること、私たちは伝えていきます。Smile Again!」を前期に引き続き展開し、全社的なキャンペーンを進めた。ラジオ放送収入はスポットセールスが東日本大震災関連告知広告の減少により苦戦したものの、東京支社・大阪支社扱いのタイムセールスが好調で2年連続の増収となった。また、テレビ放送収入はスポットセールスが復興需要もあり好調に推移し、東日本大震災以前の水準近くまで回復した。

その結果、放送事業の売上高は、8,271,310千円（前年同期比8.9%増）となり、支出面では設備投資額の減少による減価償却費の減少や人件費の抑制及び経費の節減により、営業利益は、703,939千円（前年同期比541.1%増）となった。

その他の事業

当連結会計年度におけるイベント企画運営や保険代理業務、映像制作など、その他の事業における売上高は、303,055千円（前年同期比6.0%増）、営業利益は、12,863千円（前年同期比27.3%減）を計上した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が808,193千円（前年同期は税金等調整前当期純損失9,830千円）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ541,927千円増加し、当連結会計年度末には2,875,277千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,063,177千円（前年同期比145.3%増）となった。これは、放送事業における税金等調整前当期純利益の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、468,750千円（前年同期比91.5%増）となった。これは、放送事業における有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、52,500千円（前年同期比5.0%増）となった。これは、放送事業における60周年記念配当を含めた株主に対する配当金の支払いの増加等によるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	売上区分	金額（千円）	前年同期増減比（％）
放送事業	外部売上	8,271,310	8.9
	セグメント間売上	49,942	24.4
	計	8,321,253	8.6
その他の事業	外部売上	303,055	6.0
	セグメント間売上	250,083	5.4
	計	553,139	0.5
合計	外部売上	8,574,365	8.8
	セグメント間売上	300,026	9.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 主要顧客に対する販売実績

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)電通	1,386,219	17.6	1,464,491	17.1
(株)TBSテレビ	1,293,094	16.4	1,257,053	14.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	965,753	12.3	1,083,290	12.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

東日本大震災から2年が過ぎ被災地の復興が進むものの、沿岸部を中心に一部地域の復旧については未だに目途が立たず厳しい状況が続いている。宮城県を営業エリアとする当社グループにおいても、地元経済の復興の遅れが懸念材料となっている。このような経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、当社グループでは企業体質をよりスマートにするとともに、被災地放送局として地域の課題である震災復興の役割を果たしていくことで企業価値の向上を目指していく。テレビのデジタル完全移行に伴って見込まれるデジタルコンテンツ関連のビジネスチャンスについては、「企業価値の向上」と「地域貢献」の両面から検討し、媒体価値の向上が収益基盤の強化に結びつくよう対処していき、当社グループは、下記の重点施策を実施する。

収支構造の改善

放送を取り巻く環境や収入予測などを適格に分析し営業収益全体の目標を定め、企業の継続発展に必要な営業利益を確保できるように、事業計画に基づき営業費用を計画していく。また、適切な利益の確保とともに、放送会社という立場で地域の復興・貢献を根底に据えた事業展開を行っていく。

デジタル時代への対応

デジタル時代に対応したメディアの多様化に適切に対応し、優れたコンテンツの開発や提案を通じて、新たな事業展開を進める。

V - L o w帯のマルチメディア放送への対応

地上アナログ放送が終了し、その周波数帯を活用した様々な計画や実証実験が進められている。当社は、宮城V - L o wマルチメディア放送実験協議会に参画し、今後のV - L o wマルチメディア放送への対応を的確に検討しているほか当該周波数帯の新たな利用について検討している。

経営バランスの見直し

編成・営業・制作・技術それぞれの分野での競争力強化は勿論、多様な収入源の模索、事業採算性の確保、人材の適正配置等、経営資源の選択と集中をより徹底していく。

その他の事業

その他の事業においては、イベント関連事業の積極的な展開、広告代理店業務の市場開拓、保険代理店業務の拡充に、重点的に取り組むとともに、グループ経営戦略を展開し、グループ全体の利益拡大を図る。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の様なものがある。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

- (1) 当社グループの連結売上高は今年増加に転じたが、テレビ視聴率の低迷などから、今後売上高が大幅に改善する見通しが立っているわけではない。これに対して放送事業は、今までも経費削減に取り組んできたが、売上とは直接関係なく発生する放送関連の費用や減価償却費の負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 当社グループの放送事業は、テレビ視聴率が低迷し、ラジオ聴取率も後発局に対して圧倒的優位性の保持が困難となっている。放送事業の売上高は、概ね視聴率・聴取率と連動していることから、当社グループは、地域内の競合局との間で、市場シェアを拡大もしくは維持することができず、収益性を確保できない可能性がある。
- (3) 当社グループの放送事業は、大地震をはじめとする大規模な災害などの発生に備え、事業継続計画を策定して放送の継続には万全を期しているが、一定期間において、グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて情報を提供した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) 当社グループのその他の事業では、保険部門での、規制緩和に伴う金融機関の保険販売参入が、当社グループの業績と財務状況に、影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことに伴い、当社は保有する遊休資産の減損処理を実施したことがある。今後も保有資産に関する固定資産減損損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に、影響を及ぼす可能性がある。
- (6) 「金融商品に関する会計基準」が適用され、当連結会計年度において当社所有の有価証券の評価減を実施しているが、今後の経済状況の変更によりさらに所有有価証券についての評価損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、5,682,897千円（前年同期比11.1%増）となった。これは、放送事業においてデジタル投資がひと段落したことと売上の回復によりキャッシュフロー（現預金残高）が増加していること等によるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、5,055,880千円（前年同期比4.2%減）となった。これは、放送事業における減価償却費が機械及び装置を中心に設備投資額を上回っていることや、税法上の繰越欠損金が解消したこと等により繰延税金資産が減少したこと等によるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、1,041,571千円（前年同期比19.4%増）となった。これは、放送事業において収益回復に伴い未払法人税等や未払消費税等が増加していること等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、1,158,636千円（前年同期比20.6%減）となった。これは、放送事業における役員退職慰労引当金の減少や、確定給付企業年金に係わる退職給付引当金の減少等によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、8,538,569千円（前年同期比5.9%増）となった。これは、当連結会計年度において当期純利益を計上したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、8,574,365千円（前年同期比8.8%増）となった。

平成24年の国内総広告費は5年振りに増加に転じた。媒体別にみると、ラジオが微減となったものの、テレビをはじめとした主要媒体で前年実績を上回った。当社グループの放送事業は、ラジオ収入がスポットセールスが東日本大震災関連告知広告の減少により苦戦したものの、東京支社・大阪支社扱いのタイムセールスが好調で2年連続で増収となり、テレビ収入はスポットセールスが復興需要もあり好調に推移し、東日本大震災以前の水準近くまで回復し、8,271,310千円（前年同期比8.9%増）の売上を計上した。その他の事業は、制作部門で放送事業に対する依存度が高まり、303,055千円（前年同期比6.0%増）の売上を計上した。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、7,857,562千円（前年同期比1.3%増）となった。これは、放送事業において、売上高の増加に伴う代理店手数料や販売部門での費用の増加等によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、716,803千円（前年同期比462.3%増）となった。これは、テレビ放送収入の増加等放送事業における収益の改善とともに、減価償却費の減少や人件費の減少等によるものである。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、793,751千円（前年同期比418.9%増）となった。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、476,613千円（前年同期は当期純損失138,365千円）となった。これは、収益回復に伴い法人税、住民税及び事業税が増加したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備投資の主たるものは、放送事業におけるヘリHD化関連設備、車庫車両室設備、太陽光発電装置関連工事等であり、合計393,229千円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社（放送事業）

放送設備

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
本社並びに演奏所、 テレビ送信所 (仙台市太白区)		64,201.80	30,968	923,258	386,167	111,142	1,451,537	120 [117]
大年寺山テレビ送信所 (仙台市太白区)		565.41	54,164	55,669	15,847	201,172	326,853	
涌谷デジタルTV中継所 (涌谷町)	借	330.72	1/6	230	4,632	3,855	8,719	
白石デジタル中継所 (白石市)	借 借	136.00 308.10	1/6	5,249	410	886	6,547	
気仙沼デジタル中継所 (本吉町)	借 借	80.00 442.00 71.00	1/6	6,969	2,058	839	9,871	
栗駒デジタル中継局 (栗原市)	借 借	544.00 406.00	1/6	6,419	755	1,744	8,920	
志津川デジタル中継局 (南三陸町)	借	375.00	1/6	4,591	729	2,016	7,337	
小規模デジタル中継局	借	2,305.34		86,011	131,943	124,793	342,747	
ラジオ送信所 (仙台市若林区)		17,402.00	442,935	48,958	10,213	31,400	533,507	
気仙沼ラジオ放送局 (気仙沼市)		2,977.36	2,214	211	518	3,314	6,257	
鳴子ラジオ中継局 (大崎市)	借	470.92		271	404	422	1,097	
志津川ラジオ中継局 (南三陸町)	借	3,407.77	1/2	1,235	80	2,104	3,419	
その他中継局等	借	1,052.15		2,548	20,666	1,656	24,871	

営業設備

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
東北放送分室 (仙台市青葉区)				330	159	1,911	2,401	
東京支社事務所 (東京都中央区)				7,351	355	1,269	8,976	14 [1]
大阪支社事務所 (大阪市北区)		16.17	9,739	5,823		247	15,810	3 [1]

その他の設備

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
旧ラジオ送信所 (富谷町)		70,974.32	34,605	4,188	0	243	39,037	
富谷町高屋敷開発事業 (富谷町)		133,167.00	66,006				66,006	
並木台分譲地 (那須町)		2,244.00	16,300				16,300	
蔵王郷 (蔵王町)		1,132.00	8,000				8,000	
蔵王グリーン・ビレッ ジ(蔵王町)		1,799.00	9,700				9,700	
旧TBC八木山住宅展 示場(仙台市太白区)	貸	13,818.20 13,818.20	6,665			3,593	10,258	
TBCハウジングス テーション (仙台市若林区)	借	3,536.69		15,963		585	16,548	
(合計)								
合計 ～	借 貸	10,469.38 13,818.20 308,368.26	681,304	1,175,281	574,943	493,198	2,924,728	137 [119]

(2) 子会社(その他の事業)

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地) 事業の内容 設備の内容	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
東北映画制作㈱ (仙台市太白区) 映像制作・販売 映像制作の設備等				0	0	6	6	15 [0]
㈱ティール・ビー・シー ビジョン (仙台市青葉区) 番組・CM制作・イベン ト企画・映像制作・レ コード制作及びこれら の販売 映像制作の設備等				3,650	575	825	5,050	24 [30]
合計				3,650	575	831	5,057	39 [30]

(3) 総合計

平成25年3月31日現在

	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	借 貸	面積 (㎡)	金額 (千円)					
総合計 (1) + (2)		10,469.38 13,818.20 308,368.26	681,304	1,178,931	575,518	494,030	2,929,785	176 [149]

(注) 1. 投下資本額は、平成25年3月31日現在の有形固定資産及び投資その他の資産に含まれる土地等の帳簿価額である。

2. “借”とあるのは借用分で外数である。

3. “貸”とあるのは賃貸中で内数であり、主な貸与先は㈱ベストブライダルである。

4. その他の有形固定資産の内訳は、次の通りである。

構築物 : 420,034千円

車両運搬具 : 12,569千円

工具器具及び備品 : 61,426千円

5. 現在休止中の主要な設備はない。

6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新、除売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000	150,000	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない
計	150,000	150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年10月1日 (注)	50,000	150,000	250,000	750,000	-	550

(注) 有償・株主割当 1 : 0.5 発行価格5,000円 資本組入額5,000円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	4	27	1	82	-	-	398
所有株式数 (株)	7,437	28,699	60	79,360	-	-	150,000
所有株式数の 割合(%)	5.0	19.1	0.0	52.9	-	-	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目 2 番28号	15,000	10.00
有限会社明窓社	東京都国立市西三丁目 9 番地11	11,200	7.46
株式会社河北仙販	仙台市青葉区一番町一丁目16番 5 号	7,680	5.12
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3 番20号	7,500	5.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目 7 番 1 号	7,500	5.00
株式会社 河北アド・センター	仙台市青葉区五橋一丁目 1 番10号	6,045	4.03
株式会社 河北折込センター	仙台市若林区卸町東三丁目 4 番 1 号	4,080	2.72
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番 1 号	3,900	2.60
一力 敦彦	仙台市青葉区	3,849	2.56
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号	3,750	2.50
計	-	70,504	47.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 150,000	150,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	150,000	-	-
総株主の議決権	-	150,000	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題のひとつと認識している。安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況等を勘案して適正な配当額を決定している。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当社は、「会社法第459条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成25年 3 月期）の期末配当金については、普通配当 1 株につき150円とした。また中間配当金と合わせた年間配当金は、1 株につき300円となった。

内部留保資金については、主力事業である放送事業及びその関連事業の充実・拡大のための設備資金と、デジタル時代に対応したコンテンツの開発及び新規事業展開を図るための投資に最優先に配分し、また、財務体質の強化のための資金需要に備えるものである。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	22,500	150
平成25年 4 月24日 取締役会決議	22,500	150

4 【株価の推移】

非上場株式であるため最近の株価及び株式売買高は不明である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		一力 敦彦	昭和37年 6月23日生	平成14年 3月 株式会社河北新報社取締役東京支社長就任 同16年 3月 株式会社河北新報社常務取締役東京支社長就任 同16年 6月 当社取締役就任 同18年 3月 株式会社河北新報社専務取締役就任 同19年 6月 当社専務取締役就任 同22年 4月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注) 4	3,849
常務取締役	ラジオ局・番組審議会担当	石原 進一	昭和26年12月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 テレビ局長 同17年 6月 当社取締役就任 同20年 4月 東京支社長 同21年 4月 常務取締役就任(現在)	(注) 4	557
取締役	テレビ局・報道制作局担当	中里 博司	昭和29年 4月15日生	昭和53年 4月 当社入社 平成21年 4月 テレビ局長兼編成部長 同23年 4月 東京支社長 同23年 6月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	462
取締役	総務局・技術局担当 技術局長	大江 章	昭和33年 2月15日生	昭和53年 4月 当社入社 平成21年 4月 技術局長兼技術管理部長兼社長室付局長 同23年 4月 技術局長兼技術管理部長兼メディア開発部長 同24年 4月 技術局長(現在) 同24年 6月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	457
取締役	営業局・事業局担当 営業局長	氏家 悟	昭和32年 8月 1日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 4月 テレビ局長 同21年 4月 報道制作局長 同23年 4月 営業局長(現在) 同24年 6月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	457
取締役	東京支社・大阪支社担当 東京支社長	永野 芳樹	昭和29年10月 5日生	昭和56年 4月 当社入社 平成21年 4月 営業局長 同23年 4月 テレビ局長兼編成部長 同24年 4月 テレビ局長 同24年 6月 当社取締役就任(現在) 同25年 4月 東京支社長(現在)	(注) 4	462

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		一力 雅彦	昭和35年 5月14日生	平成10年 3月 株式会社河北新報社取締役就任 同12年 3月 株式会社河北新報社常務取締役就任 同14年 3月 株式会社河北新報社代表取締役専務就任 同14年 6月 当社取締役就任（現在） 同16年 1月 株式会社河北新報社代表取締役副社長就任 同17年 4月 株式会社河北新報社代表取締役社長就任（現在）	(注) 4	1,150
取締役		永山 勝教	昭和22年 5月15日生	平成 9年 6月 株式会社七十七銀行取締役就任 同15年 6月 株式会社七十七銀行常務取締役就任 同18年 6月 株式会社七十七銀行専務取締役就任 同20年 6月 当社取締役就任（現在） 同20年 6月 株式会社七十七銀行代表取締役専務就任 同22年 6月 株式会社七十七銀行代表取締役副頭取就任（現在）	(注) 4	-
常勤監査役		宮城 一夫	昭和27年 2月28日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 総務局次長兼経理部長 同18年 4月 企画総務兼企画局企画部長 同19年 4月 企画総務兼社長室室付局長 同20年 6月 当社監査役就任（現在）	(注) 5	455
監査役		安倍 宣昭	昭和23年 9月 4日生	平成17年 6月 東北電力株式会社執行役員総務部長就任 同19年 6月 東北電力株式会社取締役総務部長就任 同20年 6月 東北電力株式会社常務取締役就任 同21年 6月 当社監査役就任（現在） 同21年 6月 東北電力株式会社代表取締役副社長就任（現在）	(注) 5	-
監査役		太田 巖	昭和28年 3月11日生	平成21年 4月 株式会社河北新報社編集局長就任 同25年 4月 株式会社河北新報社取締役編集本部長就任（現在） 同25年 6月 当社監査役就任（現在）	(注) 6	-
計						7,849

- (注) 1. 取締役一力雅彦氏及び永山勝教氏は、社外取締役である。
2. 監査役安倍宣昭氏及び太田巖氏は、社外監査役である。
3. 代表取締役社長一力敦彦氏は、取締役一力雅彦氏の実弟である。
4. 平成25年 6月25日開催の定期株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成24年 6月26日開催の定期株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成25年 6月25日開催の定期株主総会の終結の時から 3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作りに注力している。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役会制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置している。内部統制、コンプライアンス危機管理について、取締役会の諮問機関としての機能を総務局が持ち、またリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実のため、常勤の取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として、経営推進会議、設備合理化委員会、リスク管理委員会等の委員会を設置し、さらに必要に応じてテーマを絞った専門部会を設置することとしている。このほか、法律上の課題、税務上の課題はそれぞれ顧問弁護士、顧問税理士と提携し、必要な助言・指導を受けている。

(イ) 取締役機能の透明性確保

経営上の意思決定を迅速・的確に行うため、定例取締役会を原則月1回定期的に開催している。また、意思決定経過の透明性向上及び広い視野からの意見吸い上げのために、平成25年6月25日時点では、取締役8名中2名を社外取締役としている。

(ロ) 監査役機能の強化

監査役会を構成する監査役は3名であり、常勤監査役は、原則月1回の定例取締役会に出席するほか、常勤取締役会や局長以上の役職員で構成する幹部会にも必要に応じて随時出席し、経営の妥当性・効率性に関して幅広く検証を加え、経営に対して適宜助言や提言を行っている。会計監査については、会計監査業務を執行する公認会計士と適宜情報交換している。また、監査機能充実のため、平成25年6月25日時点では、監査役3名中2名を社外監査役としている。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係（平成25年6月25日時点）

・人的関係

社外取締役一力雅彦は、関係会社のうち、株式会社河北ランドの取締役、河北ティ・ピー・シーカルチャーセンターの監査役、株式会社仙台シティケーブルの代表取締役に就任している。

・資本的関係

社外取締役一力雅彦は、株式会社河北ランドの株式を所有している。

・取引関係

当社は、社外取締役一力雅彦及び社外監査役太田巖が就任している株式会社河北新報社から広告収入を得ており、新聞広告料を支払っている。

社外取締役永山勝教が取締役に就任している株式会社七十七銀行は、当社の番組のスポンサーであり、定常的な銀行取引を行っている。

社外監査役安倍宣昭が取締役に就任している東北電力株式会社は、当社の番組のスポンサーであり、定常的な電力供給取引を行っている。

いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。

・その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、その他の利害関係はない。

(二) 各委員会の設置

主要な委員会の概要は、以下の通りである。

- ・経営推進会議

設備合理化委員会、リスク管理委員会を下部組織にもち、経営の基本計画、利益計画、業務改善計画などを策定する。

- ・設備合理化委員会

経営安定のための設備・機器の新設、増設及び更新により効率的かつ、より合理的な運用方法を策定する。

- ・リスク管理委員会

危機の発生を未然に防ぐとともに、危機発生に適正な対応を取る。また、当社グループ全体の企業行動憲章を策定・管理し、グループ社員全員への浸透を図る。

役員報酬の内容

取締役(12人)の年間報酬額	108,563千円
----------------	-----------

監査役(3人)の年間報酬額	16,538千円
---------------	----------

合 計	125,101千円
-----	-----------

(うち、社外取締役及び社外監査役4人の年間報酬額 2,400千円)

上記のほか、退職慰労金3人(54,830千円)を支払っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西村一幸氏であり、会社の財務書類について連続して監査関連業務(公認会計士法第24条の3第3項)を行っている監査年数は、4年である。

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名である。

監査証明に際し、公認会計士西村一幸氏は当社グループと利害関係のない公認会計士に意見審査を担当させている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査人より、現在の内部統制の整備状況に基づく見積り監査日数を基礎とした報酬額の呈示を受け、これに経済状況等の諸条件を加えて検討し、金額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士西村一幸氏による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,350	3,595,277
受取手形	⁴ 13,504	⁴ 13,181
貸倒引当金	-	13
受取手形（純額）	13,504	13,167
売掛金	1,874,819	1,815,260
貸倒引当金	278	1,981
売掛金（純額）	1,874,541	1,813,278
有価証券	-	54,998
番組勘定	12,678	6,785
貯蔵品	13,378	13,865
未収還付法人税等	-	356
短期貸付金	2,250	2,700
繰延税金資産	99,146	107,945
その他	51,048	74,521
流動資産合計	5,116,898	5,682,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,282,685	3,404,823
減価償却累計額	2,162,893	2,225,892
建物（純額）	1,119,791	1,178,931
構築物	1,295,954	1,286,911
減価償却累計額	831,791	866,876
構築物（純額）	464,162	420,034
機械装置及び運搬具	6,703,846	6,378,722
減価償却累計額	6,028,840	5,790,633
機械装置及び運搬具（純額）	675,005	588,088
工具、器具及び備品	249,452	219,590
減価償却累計額	178,323	158,164
工具、器具及び備品（純額）	71,128	61,426
土地	615,906	615,297
有形固定資産合計	2,945,995	2,863,778
無形固定資産	32,466	24,585
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,600,901	¹ 1,682,890
長期貸付金	76,256	76,456
繰延税金資産	309,238	100,111
土地等	195,824	195,824
その他	119,159	116,685
貸倒引当金	4,808	4,452
その他（純額）	114,351	112,233
投資その他の資産合計	2,296,571	2,167,516
固定資産合計	5,275,033	5,055,880
資産合計	10,391,931	10,738,778

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,650	285,208
未払金	64,277	43,829
未払代理店手数料	197,216	212,147
未払事業所税	13,482	12,810
リース債務	-	1,852
未払法人税等	6,996	159,928
未払消費税等	33,659	58,866
賞与引当金	133,973	136,510
その他	122,091	130,419
流動負債合計	872,347	1,041,571
固定負債		
リース債務	-	7,387
退職給付引当金	1,208,859	939,756
役員退職慰労引当金	123,070	92,070
アナログ放送設備撤去引当金	42,500	29,387
預り保証金	65,214	71,014
長期未払金	19,022	19,022
固定負債合計	1,458,665	1,158,636
負債合計	2,331,013	2,200,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	550	550
利益剰余金	6,835,187	7,259,301
株主資本合計	7,585,738	8,009,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,908	501,612
その他の包括利益累計額合計	449,908	501,612
少数株主持分	25,271	27,105
純資産合計	8,060,918	8,538,569
負債純資産合計	10,391,931	10,738,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	7,880,811	8,574,365
売上原価	4,037,539	3,949,197
売上総利益	3,843,272	4,625,168
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,700,659	1 2,867,558
一般管理費	2 1,015,127	2 1,040,807
販売費及び一般管理費合計	3,715,787	3,908,365
営業利益	127,485	716,803
営業外収益		
受取利息	6,509	5,244
受取配当金	31,713	35,870
団体保険配当金	2,527	2,463
受取家賃	9,733	9,639
補助金収入	23,126	3,382
災害見舞金	2,780	-
持分法による投資利益	-	11,761
その他	5,297	9,544
営業外収益合計	81,687	77,906
営業外費用		
支払利息	59	-
持分法による投資損失	53,157	-
固定資産除却費用	3,000	848
保険解約損	-	110
営業外費用合計	56,217	958
経常利益	152,955	793,751

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 81	3 797
補助金収入	4,666	39,523
特別利益合計	4,747	40,321
特別損失		
固定資産除却損	4 38,012	4 14,766
固定資産除却費用	7,000	-
固定資産売却損	5 20,311	5 354
投資有価証券評価損	34,184	10,758
投資有価証券売却損	22,936	-
ソフトウェア更新費用	31,790	-
災害による損失	10,797	-
アナログ放送設備撤去引当金繰入額	2,500	-
特別損失合計	167,533	25,879
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	9,830	808,193
法人税、住民税及び事業税	7,017	158,001
法人税等還付税額	27,646	-
法人税等調整額	148,072	171,986
法人税等合計	127,443	329,987
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	137,273	478,205
少数株主利益	1,092	1,592
当期純利益又は当期純損失（ ）	138,365	476,613

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	137,273	478,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,164	51,704
その他の包括利益合計	1 , 2 41,164	1 , 2 51,704
包括利益 (内訳)	96,108	529,910
親会社株主に係る包括利益	97,201	528,317
少数株主に係る包括利益	1,092	1,592

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
当期首残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
利益剰余金		
当期首残高	7,018,553	6,835,187
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	52,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	138,365	476,613
当期変動額合計	183,365	424,113
当期末残高	6,835,187	7,259,301
株主資本合計		
当期首残高	7,769,104	7,585,738
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	52,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	138,365	476,613
当期変動額合計	183,365	424,113
当期末残高	7,585,738	8,009,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	408,743	449,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,164	51,704
当期変動額合計	41,164	51,704
当期末残高	449,908	501,612
少数株主持分		
当期首残高	24,122	25,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,148	1,834
当期変動額合計	1,148	1,834
当期末残高	25,271	27,105
純資産合計		
当期首残高	8,201,971	8,060,918
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	52,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	138,365	476,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,313	53,538
当期変動額合計	141,052	477,651
当期末残高	8,060,918	8,538,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	9,830	808,193
減価償却費	561,363	469,718
貸倒引当金の増減額（ は減少）	822	1,360
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,313	2,536
災害損失等引当金の増減額（ は減少）	67,761	-
災害復旧工事代金の支払額	-	24,395
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,736	269,102
アナログ放送設備撤去引当金の増減額（ は減少）	-	12,967
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,380	23,990
受取利息及び受取配当金	38,223	41,114
保険解約損益（ は益）	-	1,580
補助金収入	13,701	13,701
加盟団体精算による収入	1,013	-
持分法による投資損益（ は益）	53,667	11,251
支払利息	59	-
固定資産売却損益（ は益）	20,230	443
固定資産除却損	38,012	14,766
固定資産受贈益	-	873
投資有価証券売却損益（ は益）	22,936	-
投資有価証券評価損益（ は益）	34,184	10,758
アナログ放送設備撤去引当金繰入額	2,500	-
売上債権の増減額（ は増加）	190,591	75,242
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,641	5,368
仕入債務の増減額（ は減少）	16,029	3,955
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,551	22,713
小計	417,307	1,082,664
その他の資産の増減額（ は増加）	912	189
その他の負債の増減額（ は減少）	6,570	3,208
利息及び配当金の受取額	37,227	40,275
利息の支払額	37	-
役員退職慰労金の支払額	53,290	54,990
法人税等の還付額	31,685	3,687
法人税等の支払額	7,012	11,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,363	1,063,177

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	475,000	670,000
定期預金の払戻による収入	498,600	667,000
投資有価証券の償還による収入	90,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	239,402	409,042
有形固定資産の売却による収入	5,678	1,572
長期貸付金の回収による収入	-	2,250
貸付けによる支出	27,000	-
投資有価証券の取得による支出	104,474	96,204
無形固定資産の取得による支出	1,480	-
無形固定資産の解約による収入	-	7,547
無形固定資産の売却による収入	22,288	-
その他の支出	13,970	11,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,761	468,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	105,000	-
配当金の支払額	45,000	52,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,000	52,500
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	138,602	541,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,747	2,333,350
現金及び現金同等物の期末残高	2,333,350	2,875,277

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)ティー・ビー・シー・ビジョン、東北映画制作(株)の2社である。

(2) 非連結子会社は、ない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(4社)の内、(株)河北ランド、(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター、(株)東北ティ・エル・シーの3社に対する投資については、持分法を適用している。

(株)仙台シティケーブルに対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は、一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法。

無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に伴う方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

アナログ放送設備撤去引当金

アナログ放送の終了に伴う、アナログ放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、当連結会計年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	220,568千円	231,819千円

2 親会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

3 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)河北ランドの借入金に対する		(株)河北ランドの借入金に対する	
(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	33,000千円	(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	33,000千円
計	33,000	計	33,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	91千円	478千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	661,880千円	647,152千円
代理店手数料	1,261,856	1,410,039
賞与引当金繰入額	47,252	45,510
退職給付費用	65,788	31,819
減価償却費	10,900	11,536
その他	652,980	721,499
計	2,700,659	2,867,558

2 一般管理費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	318,110千円	360,746千円
賞与引当金繰入額	14,036	19,033
退職給付費用	21,746	16,466
役員退職慰労引当金繰入額	26,380	23,990
減価償却費	45,933	40,097
その他	588,920	580,473
計	1,015,127	1,040,807

3 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	517千円
工具器具及び備品	59	-
土地	-	280
計	81	797

4 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	23,596千円	8,359千円
構築物	1,132	5,057
機械装置及び運搬具	13,053	1,207
工具器具及び備品	230	142
計	38,012	14,766

5 固定資産売却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	3,844千円	354千円
借地権	16,467	-
計	20,311	354

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,592千円	69,287千円
組替調整額	-	10,758
計	9,592	80,045
税効果調整前合計	9,592	80,045
税効果額	31,572	28,341
その他の包括利益合計	41,164	51,704

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	9,592千円	80,045千円
税効果額	31,572	28,341
税効果調整後	41,164	51,704
その他の包括利益合計		
税効果調整前	9,592	80,045
税効果額	31,572	28,341
税効果調整後	41,164	51,704

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成23年9月30日	平成23年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	30,000	利益剰余金	200	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	30,000	200	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	22,500	利益剰余金	150	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,050,350千円	3,595,277千円
預入期間が3か月を超える定期預金	717,000	720,000
現金及び現金同等物	2,333,350	2,875,277

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、放送事業におけるパソコンである。

(イ)無形固定資産

該当事項はない。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22,427	18,897	3,529
合計	22,427	18,897	3,529

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,702	-
1年超	-	-
合計	3,702	-

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,943	3,731
減価償却費相当額	6,476	3,529
支払利息相当額	161	28

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、公社債等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっている。

営業債務である買掛金及び未払代理店手数料は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に短期の運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権及び長期貸付金に係る顧客の信用リスクは、各部門において取引実績等を勘案し、与信管理を検討して対応している。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき年間の資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,050,350	3,050,350	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,888,323	1,888,323	-
(3) 投資有価証券	1,224,250	1,225,006	755
資産計	6,162,924	6,163,679	755
(1) 買掛金	300,650	300,650	-
(2) 未払代理店手数料	197,216	197,216	-
負債計	497,866	497,866	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,595,277	3,595,277	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,828,441	1,828,441	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,406,728	1,408,763	2,035
資産計	6,830,447	6,832,483	2,035
(1) 買掛金	285,208	285,208	-
(2) 未払代理店手数料	212,147	212,147	-
負債計	497,355	497,355	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載の通りである。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払代理店手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	376,651	331,160

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,050,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,888,325	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	75,000	-	-
(2) 社債	-	10,000	100,000	30,000
合計	4,938,675	85,000	100,000	30,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,595,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,828,441	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	45,000	30,000	-	-
(2) 社債	10,000	30,000	120,000	30,000
合計	5,478,719	60,000	120,000	30,000

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券

該当なし

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	74,992	75,918	926
	(2) 社債	50,000	50,303	303
	小計	124,992	126,222	1,230
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	90,000	89,525	474
	小計	90,000	89,525	474
合計		214,992	215,747	755

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	74,995	75,695	700
	(2) 社債	130,000	131,537	1,537
	小計	204,995	207,232	2,237
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	60,000	59,797	202
	小計	60,000	59,797	202
合計		264,995	267,030	2,035

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	997,665	293,642	704,022
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	997,665	293,642	704,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,593	20,140	8,546
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,593	20,140	8,546
合計		1,009,258	313,782	695,475

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 376,651千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,076,907	299,847	777,060
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,076,907	299,847	777,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,826	66,123	1,297
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,826	66,123	1,297
合計		1,141,733	365,970	775,762

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 331,160千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	13,048	-	22,936
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	13,048	-	22,936

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

5．売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）			
種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	40,000	40,000	-
合 計	40,000	40,000	-

売却の理由

当連結会計年度は社債券が期限前に償還となった。

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について10,758千円（その他有価証券の株式10,758千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度（厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）と、確定拠出年金制度を設けている。

親会社は、昭和41年より適格退職年金制度を全部採用しており、平成6年12月に退職金支給規定の改定に伴い退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成23年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行している。

子会社㈱ティ・ビー・シー・ビジョンは昭和61年より適格退職年金制度を全部採用していたが、平成16年10月より確定拠出年金制度へ移行した。

なお、厚生年金基金は民間放送厚生年金基金に属しているが、統合設立型で要拠出額を退職給付費用として処理している、これに関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	72,698 百万円	70,231 百万円
資産評価調整額	937	-
年金財政計算上の給付債務の額	85,819	88,241
差引額	11,913	18,010

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.6%（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度 1.6%（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,184百万円、当連結会計年度7,769百万円）である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年３月31日) (千円)
イ．退職給付債務	2,098,838	1,867,671
ロ．年金資産	889,979	927,915
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	1,208,859	939,756
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ)	1,208,859	939,756
ヘ．前払年金費用	-	-
ト．退職給付引当金(ホ－ヘ)	1,208,859	939,756

注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年４月１日 至平成24年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年４月１日 至平成25年３月31日) (千円)
イ．勤務費用	188,162	100,649
退職給付費用	188,162	100,649

(注) １．厚生年金基金に対する会社負担拠出額を含んでいる。

２．退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、その退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

３．確定拠出型年金に対する会社負担額を含んでいる。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
イ．会計基準変更時差異の処理年数	-	-
ロ．過去勤務債務の額の処理年数	親会社 ５年	親会社 ５年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年４月１日至平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自平成24年４月１日至平成25年３月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてストック・オプションは全く利用していないので、記載事項はない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	433,540 千円	338,547 千円
役員退職慰労引当金	44,404	32,500
アナログ放送設備撤去引当金	15,002	10,373
減損損失	7,250	7,250
賞与引当金	50,579	51,544
基金・共済会等剰余金	41,699	40,170
関係会社株式評価損	7,985	7,985
ゴルフ会員権評価損	3,565	3,565
投資有価証券評価損	40,263	40,263
未払事業税	2,347	11,714
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,070	1,070
ソフトウェア損金処理	20,545	16,309
繰越欠損金	69,690	-
その他	6,080	5,874
繰延税金資産小計	744,025	567,170
評価性引当額	90,137	85,268
繰延税金資産合計	653,887	481,901
繰延税金負債		
未収事業税	0	-
その他有価証券評価差額金	245,502	273,844
繰延税金負債合計	245,502	273,844
繰延税金資産の純額	408,384	208,057

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率		37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失を計	0.9
住民税均等割等	上しているため、記載していな	0.2
繰延税金資産を計上していない将来	い、	0.7
減算一時差異の発生及び解消項目		0.5
関連会社持分法損益		0.3
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.8

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地上波の放送による事業を中核にして各種事業を展開しているため、報告セグメントは「放送事業」及び「その他の事業」としている。

「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送事業及び関連事業等であり、「その他の事業」は、番組及びCM制作・販売、イベント企画、映像制作・販売等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考に当事者間で合意した価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,594,827	285,983	7,880,811	-	7,880,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,062	264,347	330,409	330,409	-
計	7,660,890	550,331	8,211,221	330,409	7,880,811
セグメント利益	109,799	17,685	127,485	-	127,485
セグメント資産	10,102,860	289,071	10,391,931	-	10,391,931
その他の項目					
減価償却費 (注2)	562,476	2,261	564,738	-	564,738
持分法適用会社への投資額	220,568	-	220,568	-	220,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	240,402	2,630	243,033	-	243,033

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,271,310	303,055	8,574,365	-	8,574,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,942	250,083	300,026	300,026	-
計	8,321,253	553,139	8,874,392	300,026	8,574,365
セグメント利益	703,939	12,863	716,803	-	716,803
セグメント資産	10,454,902	283,875	10,738,778	-	10,738,778
その他の項目					
減価償却費 (注2)	471,251	1,740	472,992	-	472,992
持分法適用会社への投資額	231,819	-	231,819	-	231,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	399,458	291	399,749	-	399,749

- (注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。
2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。
3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,386,219	放送事業
(株)TBSテレビ	1,293,094	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	965,753	放送事業

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,464,491	放送事業
(株)TBSテレビ	1,257,053	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,083,290	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

親会社は存在しない。

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社河北ランドであり、その要約財務諸表は以下の通りである。

（単位：千円）

流動資産 合計	43,293
固定資産 合計	1,186,875
流動負債 合計	85,906
固定負債 合計	883,463
純資産 合計	260,799
売上高	267,152
災害による損失	65,116
税引前当期純損失金額	125,255
当期純損失金額	125,560

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社は存在しない。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 53,570円98銭	1 株当たり純資産額 56,743円9銭
1 株当たり当期純損失金額 922円43銭	1 株当たり当期純利益金額 3,177円42銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	138,365	476,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	138,365	476,613
普通株式の期中平均株式数 (株)	150,000	150,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1 年以内に返済予定のリース債務	-	1,852	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,387	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	9,240	-	-

(注) 平均利率は、期中平均残高に対するものである。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,071	3,414,339
受取手形	₃ 13,504	₃ 13,064
貸倒引当金	-	13
受取手形（純額）	13,504	13,051
売掛金	1,844,810	1,789,776
貸倒引当金	-	1,789
売掛金（純額）	1,844,810	1,787,986
番組勘定	12,678	6,785
有価証券	-	54,998
貯蔵品	13,250	13,723
前払費用	13,690	15,610
関係会社短期貸付金	2,250	2,700
繰延税金資産	95,004	103,020
その他	36,220	58,075
流動資産合計	4,902,480	5,470,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,265,487	3,387,626
減価償却累計額	2,149,954	2,212,344
建物（純額）	1,115,532	1,175,281
構築物	1,295,954	1,286,911
減価償却累計額	831,791	866,876
構築物（純額）	464,162	420,034
機械及び装置	6,462,061	6,156,363
減価償却累計額	5,810,280	5,581,420
機械及び装置（純額）	651,781	574,943
車両運搬具	203,802	203,640
減価償却累計額	181,162	191,071
車両運搬具（純額）	22,639	12,569
工具、器具及び備品	242,576	214,261
減価償却累計額	172,826	153,666
工具、器具及び備品（純額）	69,750	60,595
土地	615,906	615,297
有形固定資産合計	2,939,773	2,858,721
無形固定資産		
専用電話利用権	1	-
電話加入権	8,877	8,877
電気通信施設利用権	1,120	1,029
ソフトウェア	19,928	12,436
無形固定資産合計	29,928	22,344

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374,835	1,436,385
関係会社株式	236,437	236,437
ゴルフ会員権	12,432	12,432
貸倒引当金	3,032	3,032
ゴルフ会員権（純額）	9,400	9,400
長期貸付金	28,610	30,214
関係会社長期貸付金	47,645	46,242
破産更生債権等	1,792	1,420
貸倒引当金	1,776	1,420
破産更生債権等（純額）	15	-
土地等	¹ 195,824	¹ 195,824
長期前払費用	14,893	15,890
繰延税金資産	302,605	94,503
差入保証金	50,180	49,759
その他	3,580	399
投資その他の資産合計	2,264,029	2,115,056
固定資産合計	5,233,731	4,996,122
資産合計	10,136,212	10,466,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,690	282,926
未払代理店手数料	199,945	213,357
未払事業所税	13,482	12,810
未払法人税等	3,148	156,884
未払消費税等	27,836	55,190
リース債務	-	1,852
未払金	64,277	43,829
未払費用	53,285	47,755
前受金	16,982	31,813
仮受金	2,106	-
預り金	36,709	37,537
賞与引当金	122,100	123,200
流動負債合計	830,564	1,007,158
固定負債		
リース債務	-	7,387
退職給付引当金	1,171,194	902,310
役員退職慰労引当金	122,380	91,190
アナログ放送設備撤去引当金	42,500	29,387
預り保証金	65,214	71,014
固定負債合計	1,401,288	1,101,288
負債合計	2,231,853	2,108,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	550	550
資本剰余金合計	550	550
利益剰余金		
利益準備金	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
設備修繕積立金	70,000	70,000
機械及び装置圧縮積立金	-	-
別途積立金	6,295,000	6,295,000
繰越利益剰余金	91,848	495,441
利益剰余金合計	6,704,348	7,107,941
株主資本合計	7,454,899	7,858,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,459	499,475
評価・換算差額等合計	449,459	499,475
純資産合計	7,904,359	8,357,967
負債純資産合計	10,136,212	10,466,415

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
ラジオ収入	1,407,717	1,412,245
テレビ収入	5,814,734	6,377,656
その他の収入	438,438	531,350
売上高合計	7,660,890	8,321,253
売上原価		
放送費	¹ 3,080,350	¹ 2,996,492
技術費	¹ 830,909	¹ 784,478
売上原価合計	3,911,260	3,780,970
売上総利益	3,749,629	4,540,282
販売費及び一般管理費		
販売費	² 2,677,100	² 2,850,956
一般管理費	³ 962,729	³ 985,386
販売費及び一般管理費合計	3,639,830	3,836,343
営業利益	109,799	703,939
営業外収益		
受取利息	⁴ 2,745	⁴ 2,381
有価証券利息	3,711	2,817
受取配当金	⁴ 32,168	⁴ 36,127
団体保険配当金	2,527	2,463
受取家賃	9,733	9,639
補助金収入	23,126	3,382
災害見舞金	2,680	-
雑収入	⁵ 5,122	⁵ 7,602
営業外収益合計	81,815	64,414
営業外費用		
支払利息	37	-
固定資産除却費用	⁶ 3,000	⁶ 848
保険解約損	-	110
営業外費用合計	3,037	958
経常利益	188,577	767,394

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	81	293
補助金収入	4,666	39,523
特別利益合計	4,747	39,816
特別損失		
固定資産除却損		
建物	23,596	8,359
構築物	1,132	5,057
機械及び装置	13,011	1,165
工具器具及び備品	223	135
固定資産除却費用	7,000	-
固定資産売却損	⁷ 20,311	⁷ 354
投資有価証券評価損	⁸ 34,184	⁸ 10,758
投資有価証券売却損	⁹ 22,936	-
ソフトウェア更新費用	¹⁰ 31,790	-
アナログ放送設備撤去引当金繰入額	¹¹ 2,500	-
災害による損失	10,797	-
特別損失合計	167,484	25,830
税引前当期純利益	25,840	781,381
法人税、住民税及び事業税	¹² 1,406	¹² 152,490
法人税等還付税額	27,646	-
法人税等調整額	144,842	172,797
法人税等合計	118,602	325,288
当期純利益又は当期純損失（ ）	92,761	456,093

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	187,500	187,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
設備修繕積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
機械及び装置圧縮積立金		
当期首残高	1,125	-
当期変動額		
機械及び装置圧縮積立金取崩	1,125	-
当期変動額合計	1,125	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	6,295,000	6,295,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,295,000	6,295,000

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	228,484	91,848
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	52,500
機械及び装置圧縮積立金取崩	1,125	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	92,761	456,093
当期変動額合計	136,636	403,593
当期末残高	91,848	495,441
株主資本合計		
当期首残高	7,592,660	7,454,899
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	52,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	92,761	456,093
当期変動額合計	137,761	403,593
当期末残高	7,454,899	7,858,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	408,688	449,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,771	50,015
当期変動額合計	40,771	50,015
当期末残高	449,459	499,475
純資産合計		
当期首残高	8,001,349	7,904,359
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	52,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	92,761	456,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,771	50,015
当期変動額合計	96,990	453,608
当期末残高	7,904,359	8,357,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

(5) アナログ放送設備撤去引当金

アナログ放送の終了に伴う、アナログ放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、当事業年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

5. 確定給付企業年金制度等

当社は昭和41年9月より適格退職年金制度を全部採用しており、平成6年12月に退職金支給規定の改訂に伴い、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成24年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

当事業年度末現在の年金資産合計額	927,915千円
過去勤務費用の掛金期間	5年
上記のほか、当社は民間放送厚生年金基金に加入している。	
加入各社の給与総額割合により計算した年金資産の額	1,310,470千円

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 土地等の内容は次の通りである。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
富谷町高屋敷地区開発事業の対象となる当社所有の土地の簿価と開発業務委託負担金の合計額である。	富谷町高屋敷地区開発事業の対象となる当社所有の土地の簿価と開発業務委託負担金の合計額である。

2 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っている。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証	(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証
33,000千円	33,000千円
(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証	(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証
91	137
計	計
33,091	33,137

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	91千円
	478千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 売上原価の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
放送費	千円	千円
1 . 番組費	2,026,426	2,028,624
2 . 人件費	647,516	642,457
3 . 賞与引当金繰入額	48,545	47,617
4 . 退職給付費用	70,718	34,775
5 . 減価償却費	261,523	217,622
技術費		
1 . 人件費	205,490	209,655
2 . 賞与引当金繰入額	16,181	15,872
3 . 退職給付費用	23,572	11,591
4 . 減価償却費	241,655	199,532
5 . 電力・保守料	87,652	90,700
6 . 事務業務委託費	237,329	236,218

2 販売費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 . 代理店手数料	1,273,713千円	1,419,074千円
2 . 販売促進宣伝費	289,435	302,321
3 . 人件費	603,317	584,475
4 . 賞与引当金繰入額	44,132	41,570
5 . 退職給付費用	64,289	30,359
6 . 減価償却費	10,141	10,849
7 . 交際費	19,238	19,392
8 . ハウジング業務委託費	128,789	149,031
9 . 事業費	134,342	178,776
10 . 事務業務委託費	33,822	36,126

3 一般管理費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 . 役員報酬	126,824千円	125,101千円
2 . 人件費	173,580	218,171
3 . 賞与引当金繰入額	13,239	18,139
4 . 役員退職慰労引当金繰入額	26,030	23,640
5 . 退職給付費用	21,446	16,201
6 . 減価償却費	45,781	39,972
7 . 諸税公課	78,746	78,849
8 . 建物管理費	249,681	244,181
9 . コンピュータ関係費	24,325	31,290
10 . 事務業務委託費	53,448	49,919

4 関係会社との取引に係るものは次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	447千円	374千円
受取配当金	510	510

5 雑収入の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 施設使用料	608千円	611千円
2. 緑地保全協力金	400	400
3. 動産総合保険受取保険金	-	4,631

6 固定資産除却費用の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
スタジオ新設に伴う設備撤去費用である。		被災したデジタル中継局の撤去費用である。

7 固定資産売却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,844千円	354千円
借地権	16,467	-
計	20,311	354

8 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仙台空港鉄道(株)株式、仙台空港ビル(株)株式、東北海外旅行(株)株式の評価損である。		東北電力(株)株式の評価損である。

9 投資有価証券売却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(株)JNN株式の売却損である。		-

10 ソフトウェア更新費用の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
テレビ営放システムのアナログ停止及びラジオ営放システムの更新に伴うソフトウェアの更新費用である。		-

11 アナログ放送設備撤去引当金繰入額の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
アナログ放送終了に伴うアナログ放送設備等の撤去費用 見込額である。	-

12 法人税・住民税及び事業税の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法人税・住民税	1,406千円	130,221千円
事業税	-	22,269
計	1,406	152,490

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、放送事業におけるパソコンである。

(イ)無形固定資産
該当事項はない。

リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,932	16,610	3,322
車両運搬具	2,495	2,287	207
合計	22,427	18,897	3,529

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,702	-
1年超	-	-
合計	3,702	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,150	3,731
減価償却費相当額	3,821	3,529
支払利息相当額	138	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 5 千円、関連会社株式236,431千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 5 千円、関連会社株式236,431千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	413,431 千円	318,515 千円
役員退職慰労引当金	44,160	32,190
アナログ放送設備撤去引当金	15,002	10,373
減損損失	7,250	7,250
賞与引当金	46,031	46,446
基金・共済会等剰余金	41,246	39,726
関係会社株式評価損	28,862	28,862
ゴルフ会員権評価損	3,565	3,565
投資有価証券評価損	40,263	40,263
未払事業税	2,044	11,474
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,070	1,070
ソフトウェア損金処理	20,545	16,309
繰越欠損金	69,690	-
その他	5,681	5,373
繰延税金資産小計	738,848	561,421
評価性引当額	96,015	91,386
繰延税金資産合計	642,833	470,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	245,222	272,511
繰延税金負債合計	245,222	272,511
繰延税金資産の純額	397,610	197,524

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	159.3	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6	0.9
住民税均等割等	5.5	0.2
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	8.7	0.6
税率変更による影響	310.4	-
法人税等還付額	22.4	-
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	458.9	41.6

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社は、営業事業所及び東京支社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、営業事業所及び東京支社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当事業年度末(平成25年3月31日)

当社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社は、営業事業所及び東京支社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、営業事業所及び東京支社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 52,695円72銭	1株当たり純資産額 55,719円78銭
1株当たり当期純損失金額 618円40銭	1株当たり当期純利益金額 3,040円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	92,761	456,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	92,761	456,093
普通株式の期中平均株式数(株)	150,000	150,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		青森放送(株)	4,500	2,250
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,000	710,500
		(株)エフエム仙台	70	4,000
		(株)河北新報社	600	11,700
		(株)グリーン・グリーン	111.11	412
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)七十七銀行	34,650	17,602
		(株)じもとホールディングス	234,000	55,458
		仙台空港鉄道(株)	100	699
		(株)仙台空港ビル	30,000	1,185
		仙台シーエーティーヴィ(株)	500	4,805
		(株)仙台シティエフエム	24	1,200
		(株)テレビユー山形	800	40,000
		(株)電通	8,000	22,328
		(株)東京放送ホールディングス	213,650	301,032
		東北電力(株)	12,160	9,241
		東北海外旅行(株)	800	0
		(株)BS-TBS	1,564	13,048
		(株)ベガルタ仙台	400	1,688
		北海道放送(株)	8	10,000
		ニッポンレンタカー東北(株)	195	1,950
		(株)ビデオリサーチ	2,000	1,000
		(株)ホテル仙台プラザ	625	0
		(株)WOWOW	44	10,885
		小計	549,903.11	1,226,389
		計	549,903.11	1,226,389

【債券】

【債券】				
有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		宮城県公募公債 第４回１号	45,000	44,998
		日産自動車(株)第50回無担保社債	10,000	10,000
		小計	55,000	54,998
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス(株) 第１回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)みずほ銀行 第16回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)三井住友銀行 第30回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		仙台市平成22年度第１回公募公債	30,000	29,996
		(株)三菱東京UFJ銀行 第36回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)りそな銀行 第10回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		ソフトバンク(株)第41回無担保社債	30,000	30,000
		小計	210,000	209,996
		計	265,000	264,994

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,265,487	150,803	28,664	3,387,626	2,212,344	82,184	1,175,281
構築物	1,295,954	17,133	26,177	1,286,911	866,876	56,194	420,034
機械及び装置	6,462,061	220,608	526,305	6,156,363	5,581,420	296,280	574,943
車両運搬具	203,802	-	162	203,640	191,071	10,070	12,569
工具、器具及び備品	242,576	4,393	32,708	214,261	153,666	13,413	60,595
土地	615,906	-	608	615,297	-	-	615,297
有形固定資産計	12,085,788	392,938	614,626	11,864,101	9,005,379	458,144	2,858,721
無形固定資産							
専用電話利用権	18,313	-	-	18,313	18,313	1	-
電話加入権	8,877	-	-	8,877	-	-	8,877
電気通信施設利用権	1,668	-	-	1,668	638	91	1,029
ソフトウェア	74,439	-	12,445	61,994	49,557	7,491	12,436
無形固定資産計	103,299	-	12,445	90,853	68,509	7,584	22,344
長期前払費用	27,049	6,520	640	32,929	17,039	5,522	15,890
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	車庫車両室他設備	74,315
	太陽光発電装置	44,525
構築物	荒井ラジオ送信所燃料タンク増設工事	7,400
機械及び装置	ヘリＨＤ化関連設備	99,350
	レコード室（音源サーバ）関連設備	29,943
	JNN気象・速報システム関連設備	13,196
	CMバンク/VAF設備	13,880
	大年寺山送信所75KVUPS	10,300
	新RMP対応・マスター送出関連設備	10,080

2. 当期減少額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	TBCハウジングステーション管理塔関連設備除却	7,619
	本社汚水汚物ポンプ関連設備除却	7,142
構築物	TBCハウジングステーション緑化関連設備除却	10,832
機械及び装置	10KW送信機関連設備除却	292,000
	第1副調整室映像設備除却	47,693
	75KVATライボート方式交流無停電電源装置除却	29,930
	ゲートウェイサーバ関連設備除却	22,429
工具器具及び備品	本社屋上看板関連設備除却	6,140
	中継局紹介フィルム除却	4,000
ソフトウェア	CG-SYSTEM(HD)ソフトウェア除却	11,292

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,808	1,802	-	356	6,254
賞与引当金	122,100	123,200	122,100	-	123,200
役員退職慰労引当金	122,380	23,640	54,830	-	91,190
アナログ放送設備撤去引当金	42,500	-	13,112	-	29,387

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期首債権の回収に伴う取崩しの減少額356千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,741
預金	
当座預金	15,064
普通預金	2,736,005
定期預金	650,000
振替預金	1,527
小計	3,402,598
合計	3,414,339

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デルフィス	5,201
(株)三晃社	6,100
(株)第一通信社	1,762
合計	13,064

(注) 全て放送料などの売上高に対するものである。

期日別内訳

期日	平成25年3月	4月	5月	6月	合計
金額(千円)	478	4,946	2,655	4,983	13,064

売掛金
相手先業種別内訳

業種別	金額(千円)
広告代理店	
(株)電通マネジメントサービス	298,271
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	227,134
(株)電通	164,386
その他	510,706
小計	1,200,498
放送会社	
(株)TBSテレビ	399,574
(株)毎日放送	46,412
(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンドコミュニケーションズ	17,080
その他	32,656
小計	495,725
直扱い	
河北TBS利府総合展示場事務局	63,698
その他	29,853
小計	93,552
合計	1,789,776

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $((A) + (D)) \div 2$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
1,644,865	7,189,118	7,257,564	1,576,419	82.2	81.8

(注) 1. 上記の金額は代理店に対する手数料を差し引いたネットの額である。

2. 破産更生債権等を含めたものは上記の金額に含めていない。

番組勘定

内訳は、次期放映予定のテレビ番組制作費 303千円、次期放送予定のラジオ番組制作費 325千円、次期開催予定の事業費等 6,156千円の合計 6,785千円である。

貯蔵品

区分	金額（千円）
謝礼品	7,360
保守部品	499
保守材料	878
VTRテープ	2,528
オープンテープ	283
楽天チケット	1,678
ゴルフ利用券	495
合計	13,723

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)TBSテレビ	31,008
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	16,681
(株)東北ティ・エル・シー	12,557
(株)ブレイン	11,612
(株)河北新報社	9,825
東北映画制作(株)	9,394
富士電気(株)	7,332
(株)ティー・ピー・シービジョン	6,826
東邦航空(株)	6,785
日本音楽著作権協会 他	170,900
合計	282,926

未払代理店手数料

相手先	金額（千円）
(株)TBSテレビ	43,676
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	39,020
(株)電通	37,578
(株)アサツーディ・ケイ	15,592
(株)毎日放送	9,082
(株)第一エージェンシー 他	68,406
合計	213,357

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,830,225
年金資産	927,915
未積立退職給付債務	902,310
会計基準変更時差異の未処理額	-
合計	902,310

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券 4種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の交付請求、汚損または毀損により株券を交付する場合無償株券喪失登録による株券喪失登録の請求の場合1件につき8,600円、1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	仙台市で発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|------------------|---------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第84期) | (自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日) | 平成24年 6 月26日
東北財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書の訂正報告書
(第84期中) (自 平成23年 4 月 1 日至 平成23年 9 月30日)
の半期報告書に係る訂正報告書である。 | | | 平成24年12月10日
東北財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第85期中) | (自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 9 月30日) | 平成24年12月26日
東北財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

東北放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士西村一幸事務所

公認会計士 西村 一幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

東北放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士西村一幸事務所

公認会計士 西村 一幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。